

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 生物多様性普及推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境企画課 生物多様性係 電話番号：058-272-1111 (内 2701)

E-mail：c11265@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 920 千円 (前年度予算額：600千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	600	0	0	0	0	0	0	0	600
要求額	920	0	0	0	0	0	0	0	920
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

2010年の全国豊かな海づくり大会や名古屋市でのCOP10の開催などにより、生物多様性への関心が高まっており、「清流の国ぎふづくり」を推進するためには、広く県民に対し、生物多様性の保全について、普及推進を図る必要がある。また、生物多様性ぎふ戦略が策定から10年を経過したことから、次期生物多様性国家戦略等の策定を踏まえながら、次期戦略を策定する必要がある。

行政機関が生物環境に配慮した公共事業を推進したり、民間団体等が希少動植物の保全活動等に取り組んだりするためには、生物環境に関する知識の向上だけでなく、現地に応じた実効性のある対応が必要である。

(2) 事業内容

生物多様性の保全と持続可能な利用に関する地域戦略として策定した「生物多様性ぎふ戦略」の次期策定及び普及推進を図るとともに、県内の生物多様性の保全事業等への参考とするため、他県との連携を図る。

① 生物多様性ぎふ戦略の策定及び推進

- ・ 戦略の次期策定及び普及啓発
- ・ 公共工事における生物多様性配慮ガイドラインの推進

② 他団体との連携

- ・ 生物多様性自治体ネットワーク総会等への出席

全国 38 道府県、127 市町村で構成される生物多様性自治体ネットワークに加盟自治体として、また幹事として各種催事に参加する。

- ・ SATOYAMA イニシアティブ推進ネットワークへの参加

全国 19 県、29 市町ほか 53 団体で構成される SATOYAMA イニシアティブ推進ネットワークに参加する。

③ 生物多様性に関する各種取組みへの支援

- ・ 「生物多様性の本箱」登録図書の購入、送付

野鳥パートナー校に対し図書を寄付することで、広く生物多様性の普及啓発を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を総合的かつ計画的に実施することによる豊かな県民生活が確保されるため妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	252	委員報償
旅費	262	委員費用弁償及び職員業務旅費
需用費	336	書籍購入費、啓発冊子作成
役務費	25	通信費及び郵送料
使用料	45	会議室使用料及び高速代
合計	920	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

生物多様性基本法第 13 条に基づく地域戦略「生物多様性ぎふ戦略」により推進

(2) 国・他県の状況

他県の地域戦略の策定状況：40 都道県で策定

(3) 後年度の財政負担

「生物多様性ぎふ戦略」は県として継続して取り組まなければならない。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

岐阜県の自然・社会的特性を活かした生物多様性の保全及びその持続可能な利用に関する地域戦略として策定した「生物多様性ぎふ戦略」の普及啓発を行うとともに、戦略の内容を推進し、県内の野生動植物の生息・生育環境の回復・維持を進め、県民の生物多様性保全に対する取り組みを促進する。また、他県との情報共有を図ることにより、当県の戦略の推進に資する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

生物多様性について多くの方に理解をしていただき、保全のための取り組みを普及することが目的であり、定量的な成果目標を設定することが困難なため。

（前年度の取組）

- ・生物多様性ぎふ戦略の普及推進
生物多様性に関するシンポジウムやセミナー等を通じて普及を図った。
- ・生物多様性自治体ネットワークへの参加
生物多様性自治体ネットワークの総会に参加し、他自治体担当者や活動団体との意見交換を行った。
- ・「公共事業における生物多様性配慮ガイドライン」の推進
平成24年度に策定したガイドラインを積極的に推進した。

（前年度の成果）

生物多様性地域セミナー（清流の国森林環境基金により実施）の開催や自治体ネットワークへの参加により、関係する団体と連携しながら生物多様性保全の取り組みを推進している。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	「生物多様性ぎふ戦略」に掲げた、県民にとって「好ましい自然」とは何かをいつも、みんなで考え続ける意識の醸成・取組みの契機づくりとして事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	生物多様性保全に関する正しい理解が広まっている。一般には、生物多様性という概念は分かりにくく、特定の生物の為の保護育成（動物愛護）と間違われやすいなど、引き続き県民への理解を広める必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	公共工事における生物多様性配慮ガイドラインの推進により、大規模な公共事業の際の生物多様性保全を効果的に実施するなど効率化を図った。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県民、企業、ボランティア等関係団体における生物多様性保全の認識を一層高める必要がある。

(次年度の方向性)

<p>生物多様性ぎふ戦略の内容を啓発するとともに、県として公共事業において生物多様性への配慮を行うよう関係課等に助言していく。</p> <p>また、生物多様性に関する取組みについて情報交換を行うことができる絶好の機会である生物多様性自治体ネットワークに積極的に参加する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【○○課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	